

令和 3 年 度

佐世保市公営企業決算及び  
経営健全化審査意見書

水 道 事 業

下 水 道 事 業

佐 世 保 市 監 査 委 員



4 監 第 7 3 号  
令和 4 年 8 月 2 2 日

佐世保市長 朝 長 則 男 様

佐世保市監査委員 宮 崎 祐 輔

佐世保市監査委員 本 村 泰 人

佐世保市監査委員 古 家 勉

佐世保市監査委員 山 口 裕 二

### 令和 3 年度公営企業決算及び経営健全化審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 3 年度佐世保市公営企業の決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項の規定により、審査に付された令和 3 年度佐世保市公営企業の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、その結果についての意見を次のとおり提出します。



# 目 次

第1 審 査 の 対 象 .....	1
第2 審 査 の 期 間 .....	1
第3 審査の着眼点及び実施内容 .....	1
第4 審 査 の 結 果 .....	1

## 水 道 事 業

1 業 務 実 績 .....	5
2 予算の執行状況 .....	8
3 経 営 成 績 .....	11
4 財 政 状 態 .....	15
5 資 金 不 足 比 率 .....	18
6 む す び .....	19

## 下 水 道 事 業

1 業 務 実 績 .....	23
2 予算の執行状況 .....	26
3 経 営 成 績 .....	29
4 財 政 状 態 .....	33
5 資 金 不 足 比 率 .....	36
6 む す び .....	37

審 査 資 料 .....	39
---------------	----

(1) 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てている。また、合計と内訳との調整等を行っていない。

各表中の金額は、原則として円単位で表示している。

(2) 文中及び各表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入し、第1位までを表示している。また、端数の調整等を行っていない。したがって、内訳の合計が総計に一致しない場合がある。

(3) 各表中のすう勢比率は、令和元年度を基準年度とした。

(4) 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

ア 「0.0」… 該当数値(0を含む。)はあるが単位未満のもの

イ 「-」… 該当数値がないもの、比率が1,000%以上のもの

ウ 皆増… 前年度該当数値がないもの

エ 皆減… 今年度該当数値がないもの

# 佐世保市公営企業決算及び経営健全化審査意見

## 第1 審査の対象

- 令和3年度 佐世保市水道事業決算
- 令和3年度 佐世保市水道事業資金不足比率
- 令和3年度 佐世保市下水道事業決算
- 令和3年度 佐世保市下水道事業資金不足比率

## 第2 審査の期間

令和4年6月1日から令和4年7月7日まで

## 第3 審査の着眼点及び実施内容

審査にあたっては「佐世保市監査委員監査基準」に従い、令和3年度決算、資金不足比率及び関係書類について、関係法令に準拠して作成されているか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、その計数が正確であるか、及び予算の執行状況について、総勘定元帳、その他帳簿、証書類と照合するとともに、必要に応じ関係職員の説明を聴取してその適否について審査した。併せて、経営内容の動向を把握するため計数の分析による前年度との比較検討を行った。

なお、審査にあたっては、例月出納検査の結果も活用した。

## 第4 審査の結果

決算その他関係書類は、上記記載のとおり審査した限りにおいて、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され経営成績及び財政状態を適正に表示しており、その計数は正確であり、予算の執行状況についても妥当であると認められた。

次に、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも地方公共団体の財政の健全化に関する法律及び関係法令に準拠して適正かつ正確に作成されているものと認められた。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。



水 道 事 業



# 水道事業

## 1 業務実績

### (1) 給水状況

最近3年間の業務実績の推移は、次のとおりである。

業務実績の推移表

区分	単位	令和3年度	増減率(%)	令和2年度	令和元年度	すう勢比率 (%)	
						令和3年度	令和2年度
総人口	人	240,871	△ 1.3	243,997	247,096	97.5	98.7
計画給水人口	人	238,300	0.0	238,300	238,300	100.0	100.0
現在給水人口	人	237,123	△ 1.2	240,087	242,642	97.7	98.9
普及率	%	98.4	-	98.4	98.2	-	-
給水戸数	戸	118,971	△ 0.3	119,339	119,536	99.5	99.8
配水量	m <sup>3</sup>	27,279,134	△ 1.3	27,640,446	27,971,605	97.5	98.8
有収水量	m <sup>3</sup>	24,201,155	△ 0.3	24,275,813	24,440,647	99.0	99.3
有収率	%	88.7	-	87.8	87.4	-	-
配水管延長	m	2,023,415	0.5	2,013,480	2,007,268	100.8	100.3
供給単価	円	223.28	0.4	222.31	224.26	99.6	99.1
給水原価	円	213.65	0.8	212.04	211.08	101.2	100.5
1日給水能力	m <sup>3</sup>	117,965	0.0	117,965	117,965	100.0	100.0
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	74,737	△ 1.3	75,727	76,425	97.8	99.1
職員数(会計年度任用職員を含む)	人	190	0.5	189	172	110.5	109.9

注1 有収率＝有収水量÷配水量×100

注2 供給単価＝給水収益÷有収水量

注3 給水原価＝{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入}÷有収水量

注4 令和2年度から、職員数に会計年度任用職員を含む。

当年度末の給水人口は、前年度に比べ2,964人(1.2%)減少し237,123人となっている。

また給水戸数は、前年度に比べ368戸(0.3%)減少し118,971戸となっている。

なお、当年度末の普及率は、総人口に対し98.4%となっている。

給水状況についてみると、配水量は、前年度に比べ361,312m<sup>3</sup>(1.3%)減少し27,279,134m<sup>3</sup>となっている。

また有収水量は、前年度に比べ74,658m<sup>3</sup>(0.3%)減少し24,201,155m<sup>3</sup>となっている。

これにより有収率は88.7%となり、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

当年度は、前年度に比べ供給単価が0.97円(0.4%)増加したのに対し、給水原価も1.61円(0.8%)増加したものの、供給単価が給水原価を上回っている。

最近3年間の有収率の推移は、次のとおりである。

年度別有収率比較表

区分	単位	令和3年度	前年度比	令和2年度	令和元年度
有収率	%	88.7	0.9	87.8	87.4
同規模都市平均有収率	%	-	-	90.1	90.0

注 同規模都市＝地方公営企業年鑑における給水人口15万人以上30万人未満の都市

最近3年間の一戸当たりの給水量及び水道料金の推移は、次のとおりである。

年度別一戸当たり給水量・水道料金比較表

区分	単位	令和3年度	増減率(%)	令和2年度	令和元年度	すう勢比率 (%)	
						令和3年度	令和2年度
一戸当たり平均給水量	m <sup>3</sup>	203	0.0	203	204	99.5	99.5
一戸当たり平均水道料金	円	45,418	0.4	45,220	45,850	99.1	98.6

注1 一戸当たり平均給水量＝有収水量÷給水戸数

注2 一戸当たり平均水道料金(税抜)＝水道料金(給水収益)÷給水戸数

最近3年間の1m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価の推移は、次のとおりである。

年度別供給単価・給水原価比較表

区分	単位	令和3年度	増減率(%)	令和2年度	令和元年度	すう勢比率 (%)	
						令和3年度	令和2年度
供給単価	円	223.28	0.4	222.31	224.26	99.6	99.1
給水原価	円	213.65	0.8	212.04	211.08	101.2	100.5
差引	円	9.63	△6.2	10.27	13.18	73.1	77.9
同規模都市平均供給単価	円	-	-	165.94	170.86	-	97.1
〃 給水原価	円	-	-	159.93	161.03	-	99.3
〃 差引	円	-	-	6.01	9.83	-	61.1

## (2) 建設改良事業の概況

建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

### ア 第九期拡張事業

#### 石木ダム建設関連事業

県に対し石木ダム建設費の一部を負担している。

### イ 水道施設整備事業

#### (7) 再構築事業

##### a 水道施設統合事業

山の田水系の施設更新に合わせてダウンサイジングを行う統合型の更新を実施しており、山の田第一配水池に接続する配水本管の更新工事を行い、シールド推進工区については完了している。

また、広田水系においては、道路の拡幅工事や調査検討を継続的に実施するとともに、北部エリアにおいては送水管整備について、基本設計により小佐々地区までのルートを決定し、実施設計を行っている。

##### b 簡易水道統合事業

第1次佐世保市簡易水道等統合実施計画に基づき、十文野地区の配水管布設工事等を実施し、水道施設の統合を行い、供用を開始している。

#### (4) 更新事業

##### a 基幹施設更新事業

菰田導水管・吉福導水管の管路更新工事、広田水系の基幹管路である配水本管の更新工事を行っている。

##### b 水道施設更新事業

県市等の依頼により公共工事に伴い支障となる配水管の移設を行っている。

#### (5) 老朽化対策事業

花高四丁目や宇久町平地区ほかにおいて、老朽化した配水管の布設替等を行っている。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

#### 収益的収支予算執行表

収入

(単位：円)

区分	予算額	決算額	執行率 (%)	対予算増減額
営業収益	6,050,512,000	6,064,330,283	100.2	13,818,283
営業外収益	688,562,000	678,361,158	98.5	△ 10,200,842
特別利益	7,213,000	9,105,301	126.2	1,892,301
水道事業収益	6,746,287,000	6,751,796,742	100.1	5,509,742

注 営業収益には 533,610,047 円、営業外収益には 1,057,895 円、特別利益には 172,080 円の仮受消費税及び地方消費税を含む。

支出

(単位：円)

区分	予算額	決算額	執行率 (%)	不用額
営業費用	5,620,296,304	5,440,480,039	96.8	179,816,265
営業外費用	597,348,696	597,348,696	100.0	0
特別損失	3,300,000	1,895,955	57.5	1,404,045
予備費	20,000,000	0	0.0	20,000,000
水道事業費用	6,240,945,000	6,039,724,690	96.8	201,220,310

注 営業費用には 202,026,757 円、特別損失には 162,141 円の仮払消費税及び地方消費税を含む。

事業収益における決算額の主なものは、営業収益では給水収益 59 億 2,613 万円、営業外収益では長期前受金戻入 5 億 3,963 万円、特別利益ではその他特別利益(長期前受金過年度分の収益化)721 万円である。

決算額は、予算額に比べ 550 万円上回っているが、これは主に、雑収益が 544 万円減少したものの、給水収益が 587 万円及び加入金が 529 万円増加したことによるものである。

事業費用における決算額の主なものは、営業費用では減価償却費 21 億 1,063 万円、配給水費 13 億 7,987 万円及び浄水費 8 億 5,163 万円、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費 3 億 9,902 万円、特別損失では過年度損益修正損 179 万円である。

不用額の主なものは、総係費 3,809 万円、原水費 3,306 万円、配給水費 3,087 万円、業務費 2,660 万円及び減価償却費 2,266 万円である。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

### 資本的収支予算執行表

収入

(単位：円)

区分	予算額	決算額	執行率(%)	対予算増減額
企業債	2,363,600,000	1,699,100,000	71.9	△ 664,500,000
出資金	358,260,000	201,126,000	56.1	△ 157,134,000
国庫補助金	924,424,000	698,250,000	75.5	△ 226,174,000
工事負担金	114,023,000	67,326,612	59.0	△ 46,696,388
他会計負担金	132,538,000	129,469,913	97.7	△ 3,068,087
固定資産売却代金	1,000	402,071	-	401,071
資本的収入	3,892,846,000	2,795,674,596	71.8	△ 1,097,171,404

注 固定資産売却代金には 26,485 円の仮受消費税及び地方消費税を含む。

支出

(単位：円)

区分	予算額	決算額	執行率(%)	翌年度繰越額	不用額
建設改良費	4,750,730,000	3,487,076,166	73.4	918,922,000	344,731,834
企業債償還金	1,697,229,000	1,697,228,519	100.0	0	481
他会計借入金償還金	40,000,000	40,000,000	100.0	0	0
資本的支出	6,487,959,000	5,224,304,685	80.5	918,922,000	344,732,315

注 建設改良費には 281,026,075 円の仮払消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入における決算額の主なものは、企業債 16 億 9,910 万円及び国庫補助金 6 億 9,825 万円である。

決算額は、予算額に比べ 10 億 9,717 万円下回っているが、これは主に、水道施設整備事業の繰り越し等により、企業債及び国庫補助金が減少したことによるものである。

資本的支出における決算額の内訳は、建設改良費 34 億 8,707 万円、企業債償還金 16 億 9,722 万円及び他会計借入金償還金 4,000 万円である。

不用額の主なものは、水道施設整備事業費 3 億 2,596 万円である。

なお、資本的支出のうち営業運転資金に充てるため借り入れた他会計借入金にかかる償還金 4,000 万円を除き、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 23 億 8,863 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2 億 8,099 万円、減債積立金 2 億 9,347 万円、建設改良積立金 2 億 2,620 万円並びに過年度分損益勘定留保資金 15 億 8,795 万円で補てんしている。

また、資本的支出のうち他会計借入金償還金 4,000 万円は、他会計借入金管理資金で償還している。

### (3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち企業債、一時借入金等の執行状況は、次のとおりいずれも予算の範囲内で執行されている。

#### 予算第6条

(単位：円)

企業債借入限度額	2,363,600,000	同借入額	1,699,100,000
----------	---------------	------	---------------

注 企業債借入限度額については、前年度繰越額286,800,000円を含む。

#### 予算第7条

(単位：円)

一時借入金限度額	2,000,000,000	同最高借入額	0
----------	---------------	--------	---

#### 予算第9条 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

(単位：円)

職員給与費予算額	1,420,455,000	同決算額	1,375,610,461
交際費予算額	800,000	同決算額	150,809

#### 予算第10条

(単位：円)

他会計からの補助金予算額	46,413,000	同決算額	43,946,904
--------------	------------	------	------------

#### 予算第11条

(単位：円)

たな卸資産購入限度額	10,000,000	同購入額	2,730,101
------------	------------	------	-----------

### 3 経営成績

#### (1) 収 益

収益を前年度と比較すると次のとおりである。

収 益 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率(%)
営業収益	5,530,720,236	5,513,121,312	17,598,924	0.3
給水収益	5,403,388,794	5,396,548,211	6,840,583	0.1
加入金	47,020,000	35,410,000	11,610,000	32.8
受託工事収益	1,467,491	1,771,400	△ 303,909	△ 17.2
その他営業収益	78,843,951	79,391,701	△ 547,750	△ 0.7
営業外収益	677,471,232	705,807,861	△ 28,336,629	△ 4.0
受取利息及び配当金	7,106	9,904	△ 2,798	△ 28.3
他会計補助金	43,946,904	45,787,634	△ 1,840,730	△ 4.0
長期前受金戻入	539,634,552	554,161,819	△ 14,527,267	△ 2.6
雑収益	93,882,670	105,848,504	△ 11,965,834	△ 11.3
特別利益	8,933,221	4,492,489	4,440,732	98.8
固定資産売却益	1,715,150	107,846	1,607,304	-
過年度損益修正益	7,652	8,147	△ 495	△ 6.1
その他特別利益	7,210,419	4,376,496	2,833,923	64.8
水道事業収益	6,217,124,689	6,223,421,662	△ 6,296,973	△ 0.1

当年度の総収益を項目別にみると、営業収益は、前年度に比べ1,759万円(0.3%)増加している。

これは主に、加入金が1,161万円(32.8%)増加したことによるものである。

また営業外収益は、前年度に比べ2,833万円(4.0%)減少している。

これは主に、長期前受金戻入が1,452万円(2.6%)及び雑収益が1,196万円(11.3%)減少したことによるものである。

次に特別利益は、前年度に比べ444万円(98.8%)増加している。

これは主に、その他特別利益が283万円(64.8%)増加したことによるものである。

## (2) 費用

費用を前年度と比較すると次のとおりである。

### 費用年度比較表

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率(%)
営業費用	5,238,453,282	5,189,320,614	49,132,668	0.9
原水費	239,884,222	248,066,553	△ 8,182,331	△ 3.3
浄水費	789,381,994	749,287,025	40,094,969	5.4
配給水費	1,297,802,928	1,305,138,554	△ 7,335,626	△ 0.6
受託工事費	1,467,491	1,771,400	△ 303,909	△ 17.2
業務費	372,297,927	366,166,981	6,130,946	1.7
総係費	356,766,363	353,955,542	2,810,821	0.8
減価償却費	2,110,636,133	2,124,984,346	△ 14,348,213	△ 0.7
資産減耗費	70,216,224	39,950,213	30,266,011	75.8
営業外費用	473,082,367	513,941,130	△ 40,858,763	△ 8.0
支払利息及び企業債取扱諸費	399,027,241	432,637,866	△ 33,610,625	△ 7.8
雑支出	74,055,126	81,303,264	△ 7,248,138	△ 8.9
特別損失	1,733,814	485,982	1,247,832	256.8
固定資産売却損	104,048	55,500	48,548	87.5
過年度損益修正損	1,629,766	430,482	1,199,284	278.6
水道事業費用	5,713,269,463	5,703,747,726	9,521,737	0.2

当年度の総費用を項目別にみると、営業費用は前年度に比べ4,913万円(0.9%)増加している。

これは主に、減価償却費が1,434万円(0.7%)及び原水費が818万円(3.3%)減少したものの、浄水費が4,009万円(5.4%)及び資産減耗費が3,026万円(75.8%)増加したことによるものである。

また営業外費用は、前年度に比べ4,085万円(8.0%)減少している。

これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が3,361万円(7.8%)減少したことによるものである。

次に特別損失は、前年度に比べ124万円(256.8%)増加している。

これは主に、過年度損益修正損が119万円(278.6%)増加したことによるものである。

費用を性質別に表すと次のとおりである。

費用性質別年度比較表

(単位：円)

区 分	令和3年度	構成 比率 (%)	比較増減	増減率 (%)	令和2年度	構成 比率 (%)	令和元年度	構成 比率 (%)
人 件 費	1,020,948,980	17.9	11,549,645	1.1	1,009,399,335	17.7	979,807,784	17.1
(受託工事費)	(1,042,637)	-	(△ 261,632)	(△ 20.1)	(1,304,269)	-	(1,132,600)	-
賃 金	-	-	-	-	-	-	35,601,058	0.6
支 払 利 息	399,027,241	7.0	△ 33,610,625	△ 7.8	432,637,866	7.6	469,338,312	8.2
減価償却費	2,110,636,133	36.9	△ 14,348,213	△ 0.7	2,124,984,346	37.3	2,142,451,835	37.4
修 繕 費	228,339,376	4.0	△ 12,976,421	△ 5.4	241,315,797	4.2	209,433,488	3.7
動 力 費	208,270,992	3.6	11,168,034	5.7	197,102,958	3.5	225,490,568	3.9
委 託 料	1,106,204,811	19.4	16,042,853	1.5	1,090,161,958	19.1	1,082,755,950	18.9
(受託工事費)	(344,000)	-	(44,000)	(14.7)	(300,000)	-	(288,000)	-
工事請負費	139,969,310	2.4	△ 3,756,804	△ 2.6	143,726,114	2.5	151,282,783	2.6
資産減耗費	70,216,224	1.2	30,266,011	75.8	39,950,213	0.7	18,329,237	0.3
そ の 他	429,656,396	7.5	5,187,257	1.2	424,469,139	7.4	415,571,008	7.3
合 計	5,713,269,463	100.0	9,521,737	0.2	5,703,747,726	100.0	5,730,062,023	100.0

( )内の数字は内数である。

注 令和2年度から、会計年度任用職員制度導入により、従前の賃金は人件費に計上されている。

### (3) 経 営 収 支

最近3年間の経営収支の推移は、次のとおりである。

年 度 別 収 益 ・ 費 用 ・ 損 益 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	すう勢比率 (%)	
				令和3年度	令和2年度
営 業 収 益	5,530,720,236	5,513,121,312	5,584,920,551	99.0	98.7
営 業 費 用	5,238,453,282	5,189,320,614	5,173,364,524	101.3	100.3
営 業 損 益	292,266,954	323,800,698	411,556,027	71.0	78.7
(営業収支比率)	(105.6%)	(106.2%)	(108.0%)	-	-
経 常 収 益	6,208,191,468	6,218,929,173	6,310,664,230	98.4	98.5
経 常 費 用	5,711,535,649	5,703,261,744	5,729,358,211	99.7	99.5
経 常 損 益	496,655,819	515,667,429	581,306,019	85.4	88.7
(経常収支比率)	(108.7%)	(109.0%)	(110.1%)	-	-
特 別 損 益	7,199,407	4,006,507	5,873,104	122.6	68.2
総 収 益	6,217,124,689	6,223,421,662	6,317,241,146	98.4	98.5
総 費 用	5,713,269,463	5,703,747,726	5,730,062,023	99.7	99.5
純 損 益	503,855,226	519,673,936	587,179,123	85.8	88.5
(収支比率)	(108.8%)	(109.1%)	(110.2%)	-	-

注 1 経常収益＝営業収益＋営業外収益、経常費用＝営業費用＋営業外費用

注 2 総収益＝経常収益＋特別利益、総費用＝経常費用＋特別損失

当年度は、総収益 62 億 1,712 万円、総費用 57 億 1,326 万円となり、5 億 385 万円の純利益を生じた。

前年度未処分利益剰余金 11 億 685 万円を減債積立金に 2 億 9,347 万円、建設改良積立金に 2 億 2,620 万円積み立て、5 億 8,717 万円を組入資本金に組み入れたため、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益 5 億 385 万円にその他未処分利益剰余金変動額 5 億 1,967 万円を加えた 10 億 2,352 万円となっている。

経常収益についてみると、前年度に比べ加入金及び給水収益が増加したものの長期前受金戻入及び雑収益等の減により 1,073 万円(0.2%)減少し 62 億 819 万円となっている。

経常費用については、前年度に比べ支払利息及び企業債取扱諸費、減価償却費、原水費及び配給水費等が減少したものの、浄水費、資産減耗費等の増により 827 万円(0.1%)増加し 57 億 1,153 万円となっている。

この結果、経常損益は、前年度経常利益 5 億 1,566 万円に比べ 1,901 万円(3.7%)減少し 4 億 9,665 万円の経常利益となっている。

なお、企業活動の能率を示す経常収支比率(経常収益÷経常費用×100)は、108.7%となっている。

#### 4 財政状態

貸借対照表を前年度と比較すると次のとおりである。

比較貸借対照表

(単位：円)

区分	令和3年度末	令和2年度末	比較増減	増減率 (%)
固定資産	67,746,154,211	66,700,070,283	1,046,083,928	1.6
流動資産	5,596,913,074	6,002,543,251	△ 405,630,177	△ 6.8
資産合計	73,343,067,285	72,702,613,534	640,453,751	0.9
固定負債	27,324,270,193	27,399,378,822	△ 75,108,629	△ 0.3
流動負債	3,148,340,550	3,435,081,343	△ 286,740,793	△ 8.3
繰延収益	14,202,891,646	13,905,574,147	297,317,499	2.1
負債合計	44,675,502,389	44,740,034,312	△ 64,531,923	△ 0.1
資本金	25,592,590,793	24,804,285,670	788,305,123	3.2
剰余金	3,074,974,103	3,158,293,552	△ 83,319,449	△ 2.6
資本合計	28,667,564,896	27,962,579,222	704,985,674	2.5
負債資本合計	73,343,067,285	72,702,613,534	640,453,751	0.9

##### (1) 資産

資産の総額は、733億4,306万円で前年度に比べ6億4,045万円(0.9%)の増加となっている。

これは、固定資産10億4,608万円(1.6%)の増加、流動資産4億563万円(6.8%)の減少によるものである。

この主な要因は、固定資産では建設仮勘定が4億7,002万円(2.7%)、機械及び装置が3億1,940万円(4.7%)、ソフトウェアが4,133万円(57.3%)、水利権が498万円(19.4%)減少したものの、構築物が18億8,840万円(5.0%)増加したことによるものであり、流動資産では未収金が2億4,518万円(25.9%)、現金預金が1億6,029万円(3.2%)減少したことによるものである。

##### (2) 負債

負債の総額は、446億7,550万円で前年度に比べ6,453万円(0.1%)の減少となっている。

これは、固定負債が7,510万円(0.3%)、流動負債が2億8,674万円(8.3%)の減少、繰延収益が2億9,731万円(2.1%)増加したことによるものである。

この主な要因は、固定負債では他会計借入金4,000万円(33.3%)及び引当金が3,497万円(4.1%)減少し、流動負債では、その他流動負債が348万円(13.5%)、企業債が200万円(0.1%)増加したものの、未払金が2億8,892万円(20.1%)減少したことによるものである。

なお、短期債務の支払能力を示す流動比率(流動資産÷流動負債×100)は、177.8%となっている。

##### (3) 資本

資本の総額は、286億6,756万円で前年度に比べ7億498万円(2.5%)の増加となっている。

これは、剰余金が8,331万円(2.6%)減少したものの、資本金が7億8,830万円(3.2%)増加したことによるものである。

この主な要因は、資本金では組入資本金が5億8,717万円(3.6%)増加したことによるものであり、剰余金では利益剰余金が8,332万円(7.5%)減少したことによるものである。

#### (4) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金及び預金(キャッシュ)の増減(フロー)の状況を、「業務活動」「投資活動」及び「財務活動」の3つに区分して表示するものである。

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、通常業務活動の実施による資金の獲得状況を表し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる設備投資にどの程度の資金を投下・回収したかを表し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、業務活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達・返済されたかを表している。

キャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

令和3年度佐世保市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	令和3年度
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益	503,855,226
減価償却費	2,110,636,133
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,054,947
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 118,590
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 34,975,059
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 886,740
長期前受金戻入	△ 618,502,617
受取利息及び配当金	△ 7,106
支払利息及び企業債取扱諸費	399,027,241
固定資産除却費	69,628,435
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 1,611,102
未収金の増減額 (△は増加)	1,346,109
未払金の増減額 (△は減少)	△ 45,589,623
たな卸資産の増減額 (△は増加)	155,218
その他負債の増減額 (△は減少)	3,481,085
小計	2,384,383,663
受取利息及び配当金	7,106
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 399,027,241
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,985,363,528</b>

<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,451,387,948
有形固定資産の売却による収入	2,090,736
無形固定資産の取得による支出	874,088
国庫補助金等による収入	978,753,773
他会計からの繰入金による収入	236,230,328
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 2,233,439,023</b>

<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,699,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,697,228,519
一般会計からの繰入金による収入	125,912,613
他会計借入金の償還による支出	△ 40,000,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>87,784,094</b>

<b>資金減少額</b>	<b>160,291,401</b>
資金期首残高	5,021,606,519
資金期末残高	4,861,315,118

注 本表は間接法により作成している。

## 5 資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づく当年度資金不足比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	比 率	経営健全化基準	算 式
資金不足比率	—	20.0	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$

資金不足比率が生じていないのは、当年度の資金に不足が生じていないためである。

(単位：千円)

項 目	金 額	算 式
資金の不足額	△ 4,147,806	(流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高－流動資産)－解消可能資金不足額

注 資金に不足が生じていない場合は、△(負の値)で表示している。

なお、資金不足比率に影響を与える項目について、次のとおり調整が行われている。

### 【算入対象からの除外措置】

流動負債から控除するもの

○翌年度償還の企業債・他会計からの借入金(建設改良)

## 6 む す び

以上が、令和3年度水道事業決算審査等の概要である。

### (1) 経営収支

総収益は、62億1,712万円で前年度に比べ629万円(0.1%)の減少となっている。

これは主に、加入金が1,161万円(32.8%)、給水収益が684万円(0.1%)、その他特別利益が283万円(64.8%)増加したものの、長期前受金戻入が1,452万円(2.6%)、雑収益が1,196万円(11.3%)減少したことによるものである。

総費用は、57億1,326万円で前年度に比べ952万円(0.2%)の増加となっている。

これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が3,361万円(7.8%)減少したものの、浄水費が4,009万円(5.4%)増加したことによるものである。

この結果、5億385万円の純利益を生じたものの、前年度に比べ1,581万円の減益となり、その他未処分利益剰余金変動額5億1,967万円を加えた当年度末における未処分利益剰余金は10億2,352万円となっている。

なお、未収給水収益は、前年度に比べ101万円減少し1億5,427万円となっている。

また、不納欠損処分額は、224万円(636件)となっており、前年度356万円(913件)より132万円(277件)減少している。

### (2) キャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは19億8,536万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは22億3,343万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは8,778万円の増加となっている。

この結果、当年度の資金は1億6,029万円減少し、資金期末残高は48億6,131万円となっている。

### (3) 業務実績

当年度末の給水人口は237,123人であり、総人口に対する普及率は98.4%となっている。

また、配水量27,279,134 m<sup>3</sup>に対し有収水量は24,201,155 m<sup>3</sup>となっており、有収率は88.7%と前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

建設改良事業については、第九期拡張事業において、石木ダム建設関連事業として、県に対し石木ダム建設に係る経費の一部を負担している。また、水道施設整備事業において再構築事業(水道施設統合事業、簡易水道統合事業)、更新事業(基幹施設更新事業、水道施設更新事業)、老朽化対策事業に取り組んでおり、およそ100年ぶりとなる山の田第一配水池に接続する配水本管の更新工事等、配水本管及び導水管の更新、配水管の布設替等を行っている。

### (4) まとめ

令和3年度は、「佐世保市水道ビジョン2020」(以下「ビジョン」という。)の基本理念である「未来につなぐ信頼される佐世保の水道」に基づき、三つの基本方針「安全な水道サービスの確保」、「持続可能な水道事業の実現」、「市民からの信頼の確保」を掲げ、各種事業を実施している。

ビジョンにおける施策の成果指標の一つである「有効率(有効水量÷配水量)」は、1.1ポイント増の91.9%となり、前年度に続き目標値90%程度を達成しており、現状分析等による効率的な漏水調査に基づく迅速な修繕対応等の効果と、一定評価できるものである。有効率については、国が目標値として95%を示している状況も鑑み、引き続き有効率向上に取り組まれない。

全国的に、人口減少に伴う給水収益の減少が見込まれる中、本市において、歴史的・地理的な背景に

よる施設数の多さや、その老朽化に伴う更新需要が増大している厳しい事業環境のもと、当年度は、給水人口は減少したものの、給水収益は前年度に比べ増収となっている。要因の一つとして、前年度と比べ、観光施設、ホテル等の宿泊施設及び学校関係の業務営業用の使用水量が増加しており、新型コロナウイルス感染症の影響が減少したことによるものと推察される。引き続き、コロナ禍における給水収益への影響については、注視が必要である。

一方、近年、全国各地で自然災害が多発しており、本市においても災害時の断水に際し、市民生活や経済活動への影響を最小限にとどめることができるよう、引き続き、給水の早期復旧に向けての危機管理対策に留意されたい。

なお、一部の固定資産について、昨年度、現品と台帳との照合ができないとして、スケジュールを明確にして、適正な会計処理を行うよう意見を付していたところ、今回、現況調査が終了し、その結果を踏まえ対応方針に関して一定整ったことから、令和4年度において速やかに会計処理を行う旨の報告を受けているので、確実に処理を行われたい。

将来にわたって「安全で安心な水の安定供給」を実現するため、今後とも、ビジョンを基に計画されている事業の進捗を着実に図られることにより、健全な経営と効率的な事業運営に努められることを望むものである。

下 水 道 事 業



# 下 水 道 事 業

## 1 業 務 実 績

### (1) 排水設備設置(水洗化)状況

最近3年間の業務実績の推移は、次のとおりである。

業 務 実 績 の 推 移 表

区 分	単 位	令和3年度	増減率(%)	令和2年度	令和元年度	すう勢比率 (%)	
						令和3年度	令和2年度
総 人 口	人	240,871	△ 1.3	243,997	247,096	97.5	98.7
計 画 処 理 人 口	人	202,350	0.0	202,350	202,350	100.0	100.0
内 訳	中部処理区	(127,500)	0.0	(127,500)	(127,500)	100.0	100.0
	針尾処理区	(37,950)	0.0	(37,950)	(37,950)	100.0	100.0
	西部処理区	(33,300)	0.0	(33,300)	(33,300)	100.0	100.0
	江迎処理区	(3,600)	0.0	(3,600)	(3,600)	100.0	100.0
処理区域内人口	人	145,475	△ 0.6	146,318	146,550	99.3	99.8
普 及 率	%	60.4	-	60.0	59.3	-	-
事業計画面積	ha	4,211	0.0	4,211	4,211	100.0	100.0
整備面積	ha	3,317	1.0	3,283	3,248	102.1	101.1
整備率	%	78.8	-	78.0	77.1	-	-
処理区域内戸数	戸	74,427	0.2	74,301	73,849	100.8	100.6
排水設備設置戸数	戸	68,567	0.5	68,223	67,681	101.3	100.8
処理区域内戸数による普及率	%	92.1	-	91.8	91.6	-	-
総 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	14,622,978	△ 3.3	15,125,489	15,026,892	97.3	100.7
有 収 排 水 量	m <sup>3</sup>	14,021,228	0.3	13,984,099	14,043,737	99.8	99.6
1日当たり処理能力	m <sup>3</sup>	75,200	0.0	75,200	75,200	100.0	100.0
内 訳	中部処理場	(65,400)	0.0	(65,400)	(65,400)	100.0	100.0
	針尾処理場	(3,400)	0.0	(3,400)	(3,400)	100.0	100.0
	西部処理場	(5,200)	0.0	(5,200)	(5,200)	100.0	100.0
	江迎処理場	(1,200)	0.0	(1,200)	(1,200)	100.0	100.0
汚 水 管 延 長	m	679,053	1.4	669,754	659,527	103.0	101.6
内 訳	中部処理区	(566,831)	1.1	(560,418)	(553,911)	102.3	101.2
	針尾処理区	(2,088)	0.0	(2,088)	(2,088)	100.0	100.0
	西部処理区	(73,157)	4.1	(70,271)	(66,552)	109.9	105.6
	江迎処理区	(36,977)	0.0	(36,977)	(36,976)	100.0	100.0
使用料単価	円	145.50	0.6	144.59	147.61	98.6	98.0
処理原価	円	250.06	0.9	247.86	244.12	102.4	101.5
職員数(会計年度任用職員を含む)	人	78	△ 1.3	79	71	109.9	111.3

注 1 使用料単価＝下水道使用料÷有収排水量

注 2 処理原価＝(維持管理費＋資本費)÷有収排水量

注 3 令和2年度から、職員数に会計年度任用職員を含む。

当年度末の処理区域内人口は、前年度に比べ843人(0.6%)減少し145,475人となっている。

また処理区域内戸数は、前年度に比べ126戸(0.2%)増加し74,427戸となっている。これは、事業進捗に伴い処理区域が広がったことによるものである。

なお、当年度末の普及率は、総人口に対し60.4%となっている。

処理状況についてみると、総処理水量は前年度に比べ502,511<sup>m</sup>³(3.3%)減少し、14,622,978<sup>m</sup>³となっている。

また有収排水量は、前年度に比べ37,129<sup>m</sup>³(0.3%)増加し14,021,228<sup>m</sup>³となっている。

排水設備設置戸数は68,567戸となっており、処理区域内戸数に対し92.1%の普及率となっている。

なお、最近3年間の1<sup>m</sup>³当たりの使用料単価及び処理原価の推移は、次のとおりである。引き続き処理原価が使用料単価を上回っている。

年度別使用料単価・処理原価比較表

区 分	単 位	令和3年度	増減率(%)	令和2年度	令和元年度	すう勢比率 (%)	
						令和3年度	令和2年度
使用料単価	円	145.50	0.6	144.59	147.61	98.6	98.0
処理原価	円	250.06	0.9	247.86	244.12	102.4	101.5
内訳							
維持管理費分	円	114.08	△ 0.7	114.87	114.37	99.7	100.4
資本費分	円	135.98	2.2	132.99	129.75	104.8	102.5
差 引	円	△ 104.56	-	△ 103.27	△ 96.51	108.3	107.0

注1 維持管理費分=維持管理費(管渠費+ポンプ場費+処理場費+総係費+雑支出)÷有収排水量

注2 資本費分=資本費(減価償却費+支払利息及び企業債取扱諸費+資産減耗費-長期前受金戻入額)÷有収排水量

## (2) 建設改良事業の概況

建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

### ア 公共下水道事業

#### (ア) 施設整備事業

汚水管渠整備として、中部処理区では早岐処理分区及び広田処理分区の延長1,567.4m、西部処理区では吉岡・中里処理分区ほか2処理分区の延長1,433.4mの布設が完了している。

#### (イ) 施設更新事業

汚水管渠の老朽化対策として、延長216.2mの管渠更生が完了している。また中部下水処理場の老朽化対策として場内施設の監視制御設備、水処理施設の受変電設備、非常時の自家発電設備の更新が完了しており、西部下水処理場では、普及拡大に伴う流水汚水量の増加に対応するため、水処理施設の増設に着手している。

#### (ウ) 浸水対策事業

日野第2排水区における雨水渠の整備が完了し、椎木第1排水区における椎木ポンプ場の建設(土木・建築)を継続して実施している。

イ 単独下水道事業

(ア) 施設整備事業

汚水管渠整備として、中部処理区では早岐処理分区ほか 9 処理分区の延長 2,250.5m、西部処理区では日野処理分区ほか 3 処理分区の延長 1,451.8mの布設が完了している。

(イ) 施設更新事業

汚水管渠の老朽化対策として、延長 396.2mの管渠更生が完了している。また、ポンプ場の老朽化対策として中部処理区のポンプ場の監視装置、針尾処理区の中継ポンプのポンプ設備の更新が完了している。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

#### 収益的収支予算執行表

収入

(単位：円)

区分	予算額	決算額	執行率 (%)	対予算増減額
営業収益	2,379,460,000	2,348,072,134	98.7	△ 31,387,866
営業外収益	2,916,923,000	2,831,107,163	97.1	△ 85,815,837
特別利益	2,000	0	0.0	△ 2,000
下水道事業収益	5,296,385,000	5,179,179,297	97.8	△ 117,205,703

注 営業収益には 201,048,538 円、営業外収益には 464,649 円の仮受消費税及び地方消費税を含む。

支出

(単位：円)

区分	予算額	決算額	執行率 (%)	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額
営業費用	4,397,608,000	4,220,929,199	96.0	17,831,000	158,847,801
営業外費用	648,729,000	598,303,209	92.2	0	50,425,791
特別損失	2,501,000	323,419	12.9	0	2,177,581
予備費	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000
下水道事業費用	5,053,838,000	4,819,555,827	95.4	17,831,000	216,451,173

注 営業費用には 115,502,118 円、営業外費用には 98,205 円、特別損失には 29,267 円の仮払消費税及び地方消費税を含む。

事業収益における決算額の主なものは、営業収益では下水道使用料 22 億 3,784 万円、営業外収益では他会計補助金 13 億 9,230 万円及び長期前受金戻入 11 億 7,488 万円である。

決算額は、予算額に比べ 1 億 1,720 万円下回っているが、これは主に、雑収益 3,972 万円、下水道使用料 3,516 万円及び他会計補助金 2,956 万円が減少したことによるものである。

事業費用における決算額の主なものは、営業費用では減価償却費 24 億 9,367 万円及び処理場費 8 億 8,876 万円、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費 4 億 4,183 万円、特別損失では過年度損益修正損 32 万円である。

不用額の主なものは、管渠費 6,063 万円、処理場費 4,781 万円、雑支出 4,374 万円である。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

### 資本的収支予算執行表

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率 (%)	対予算増減額
企 業 債	3,414,700,000	2,153,700,000	63.1	△ 1,261,000,000
出 資 金	228,897,000	204,460,168	89.3	△ 24,436,832
国 庫 補 助 金	2,057,732,370	1,391,638,750	67.6	△ 666,093,620
受 益 者 負 担 金	85,581,000	73,314,410	85.7	△ 12,266,590
工 事 負 担 金	14,160,000	4,423,100	31.2	△ 9,736,900
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	0.0	△ 1,000
資 本 的 収 入	5,801,071,370	3,827,536,428	66.0	△ 1,973,534,942

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率 (%)	翌年度繰越額	不 用 額
建 設 改 良 費	6,174,943,000	4,033,582,153	65.3	1,842,278,000	299,082,847
企 業 債 償 還 金	1,567,564,000	1,567,563,575	100.0	0	425
資 本 的 支 出	7,742,507,000	5,601,145,728	72.3	1,842,278,000	299,083,272

注 建設改良費には344,525,220円の仮払消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入における決算額の主なものは、企業債21億5,370万円及び国庫補助金13億9,163万円である。

決算額は、予算額に比べ19億7,353万円下回っているが、これは主に、公共下水道事業費及び単独下水道事業費の繰り越し等により、企業債及び国庫補助金が減少したことによるものである。

資本的支出における決算額の内訳は、建設改良費40億3,358万円及び企業債償還金15億6,756万円である。

不用額の主なものは、公共下水道事業費1億3,036万円及び単独下水道事業費1億6,744万円である。

なお、資本的収入のうち受益者負担金の一部1,113万円は、翌年度へ繰り越される支出の財源であり、資本的収入額が資本的支出額に不足する額17億8,473万円は、前年度繰越工事資金3,782万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3億4,452万円、建設改良積立金1億3,492万円、過年度分損益勘定留保資金12億6,746万円を補てんしている。

### (3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち企業債、一時借入金等の執行状況は、次のとおりいずれも予算の範囲内で執行されている。

#### 予算第6条

(単位：円)

企業債借入限度額	3,414,700,000	同借入額	2,153,700,000
----------	---------------	------	---------------

注 企業債借入限度額については、前年度繰越額831,000,000円を含む。

#### 予算第7条

(単位：円)

一時借入金限度額	800,000,000	同最高借入額	0
----------	-------------	--------	---

#### 予算第9条 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

(単位：円)

職員給与費予算額	594,980,000	同決算額	558,794,610
交際費予算額	300,000	同決算額	71,039

#### 予算第10条

(単位：円)

他会計からの補助金予算額	1,421,869,000	同決算額	1,392,307,196
--------------	---------------	------	---------------

### 3 経営成績

#### (1) 収 益

収益を前年度と比較すると次のとおりである。

収 益 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較 増 減	増減率 (%)
営 業 収 益	2,147,023,596	2,136,559,846	10,463,750	0.5
下水道使用料	2,040,089,187	2,021,926,042	18,163,145	0.9
雨水処理負担金	73,967,609	76,274,128	△ 2,306,519	△ 3.0
その他営業収益	32,966,800	38,359,676	△ 5,392,876	△ 14.1
営 業 外 収 益	2,705,820,072	2,567,097,257	138,722,815	5.4
受取利息及び配当金	1,841	608	1,233	202.8
他会計補助金	1,392,307,196	1,375,711,710	16,595,486	1.2
長期前受金戻入	1,174,880,560	1,074,590,851	100,289,709	9.3
雑 収 益	138,630,475	116,794,088	21,836,387	18.7
特 別 利 益	0	190,975	△ 190,975	皆減
過年度損益修正益	0	56,694	△ 56,694	皆減
引当金戻入益	0	134,281	△ 134,281	皆減
下 水 道 事 業 収 益	4,852,843,668	4,703,848,078	148,995,590	3.2

当年度の総収益を項目別にみると、営業収益は、前年度に比べ1,046万円(0.5%)増加している。

これは、その他営業収益が539万円(14.1%)及び雨水処理負担金が230万円(3.0%)減少したものの、下水道使用料が1,816万円(0.9%)増加したことによるものである。

また営業外収益は、前年度に比べ1億3,872万円(5.4%)増加している。

これは主に、長期前受金戻入が1億28万円(9.3%)増加したことによるものである。

次に特別利益は、前年度に比べ19万円皆減している。

これは、引当金戻入益が13万円及び過年度損益修正益が5万円皆減したことによるものである。

## (2) 費用

費用を前年度と比較すると次のとおりである。

費用年度比較表

(単位：円)

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率 (%)
営業費用	4,105,427,081	3,964,361,466	141,065,615	3.6
管渠費	292,770,163	315,692,770	△ 22,922,607	△ 7.3
ポンプ場費	115,985,288	110,549,663	5,435,625	4.9
処理場費	816,038,265	827,159,120	△ 11,120,855	△ 1.3
総係費	240,994,982	243,457,812	△ 2,462,830	△ 1.0
減価償却費	2,493,678,443	2,464,704,241	28,974,202	1.2
資産減耗費	145,959,940	2,797,860	143,162,080	-
営業外費用	600,795,874	603,287,756	△ 2,491,882	△ 0.4
負担金徴収事務費	25,146,605	26,971,470	△ 1,824,865	△ 6.8
支払利息及び企業債取扱諸費	441,830,088	466,781,879	△ 24,951,791	△ 5.3
雑支出	133,819,181	109,534,407	24,284,774	22.2
特別損失	294,152	1,268,949	△ 974,797	△ 76.8
過年度損益修正損	294,152	282,069	12,083	4.3
その他特別損失	0	986,880	△ 986,880	皆減
下水道事業費用	4,706,517,107	4,568,918,171	137,598,936	3.0

当年度の総費用を項目別にみると、営業費用は、前年度に比べ1億4,106万円(3.6%)増加している。これは主に、管渠費が2,292万円(7.3%)減少したものの、資産減耗費が1億4,316万円増加したことによるものである。なお、資産減耗費増加の主な要因は、監視設備工事等に伴う除却対象資産の増によるものである。

また営業外費用は、前年度に比べ249万円(0.4%)減少している。

これは、雑支出が2,428万円(22.2%)増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が2,495万円(5.3%)、負担金徴収事務費が182万円(6.8%)減少したことによるものである。

次に特別損失は、前年度に比べ97万円(76.8%)減少している。

これは主に、その他特別損失が98万円皆減したことによるものである。

費用を性質別に表すと次のとおりである。

費用性質別年度比較表

(単位：円)

区分	令和3年度	構成 比率 (%)	比較増減	増減率 (%)	令和2年度	構成 比率 (%)	令和元年度	構成 比率 (%)
人件費 (負担金徴収事務費)	323,838,659 (21,619,977)	6.9 -	1,611,419 (△ 101,614)	0.5 (△ 0.5)	322,227,240 (21,721,591)	7.1 -	320,789,893 (20,952,208)	7.1 -
賃金	-	-	-	-	-	-	17,268,790	0.4
支払利息	441,830,088	9.4	△ 24,951,791	△ 5.3	466,781,879	10.2	495,759,314	10.9
減価償却費	2,493,678,443	53.0	28,974,202	1.2	2,464,704,241	53.9	2,384,908,864	52.4
修繕費	263,458,767	5.6	834,013	0.3	262,624,754	5.7	286,007,828	6.3
委託料	764,879,723	16.3	△ 23,525,223	△ 3.0	788,404,946	17.3	729,944,114	16.1
工事請負費	1,836,000	0.0	△ 12,559,000	△ 87.2	14,395,000	0.3	13,485,000	0.3
資産減耗費	145,959,940	3.1	143,162,080	-	2,797,860	0.1	34,952,592	0.8
その他	271,035,487	5.8	24,053,236	9.7	246,982,251	5.4	264,573,109	5.8
合計	4,706,517,107	100.0	137,598,936	3.0	4,568,918,171	100.0	4,547,689,504	100.0

( )内の数字は内数である。

注 令和2年度から、会計年度任用職員制度導入により、従前の賃金は人件費に計上されている。

### (3) 経 営 収 支

最近3年間の経営収支の推移は、次のとおりである。

年度別収益・費用・損益比較表

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	すう勢比率 (%)	
				令和3年度	令和2年度
営 業 収 益	2,147,023,596	2,136,559,846	2,198,659,474	97.7	97.2
営 業 費 用	4,105,427,081	3,964,361,466	3,903,458,826	105.2	101.6
営 業 損 益	△ 1,958,403,485	△ 1,827,801,620	△ 1,704,799,352	114.9	107.2
(営業収支比率)	( 52.3 %)	( 53.9 %)	( 56.3 %)	-	-
経 常 収 益	4,852,843,668	4,703,657,103	4,746,903,462	102.2	99.1
経 常 費 用	4,706,222,955	4,567,649,222	4,547,431,654	103.5	100.4
経 常 損 益	146,620,713	136,007,881	199,471,808	73.5	68.2
(経常収支比率)	( 103.1 %)	( 103.0 %)	( 104.4 %)	-	-
特 別 損 益	△ 294,152	△ 1,077,974	△ 191,850	153.3	561.9
総 収 益	4,852,843,668	4,703,848,078	4,746,969,462	102.2	99.1
総 費 用	4,706,517,107	4,568,918,171	4,547,689,504	103.5	100.5
純 損 益	146,326,561	134,929,907	199,279,958	73.4	67.7
(収支比率)	( 103.1 %)	( 103.0 %)	( 104.4 %)	-	-

注 1 経常収益＝営業収益＋営業外収益、経常費用＝営業費用＋営業外費用

注 2 総収益＝経常収益＋特別利益、総費用＝経常費用＋特別損失

当年度は、総収益48億5,284万円、総費用47億651万円となり、1億4,632万円の純利益を生じた。

前年度未処分利益剰余金3億3,420万円を建設改良積立金に1億3,492万円積立て、1億9,927万円を組入資本金に組み入れたため、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益1億4,632万円にその他未処分利益剰余金変動額1億3,492万円を加えた2億8,125万円となっている。

経常収益については、前年度に比べ長期前受金戻入等の増により、1億4,918万円(3.2%)増加し48億5,284万円となっている。

経常費用については、前年度に比べ支払利息及び企業債取扱諸費等が減少したものの、資産減耗費、減価償却費等の増により1億3,857万円(3.0%)増加し47億622万円となっている。

この結果、経常損益は、前年度経常利益1億3,600万円に比べ1,061万円(7.8%)増加し1億4,662万円の経常利益となっている。

なお、企業活動の能率を示す経常収支比率(経常収益÷経常費用×100)は103.1%となっている。

#### 4 財政状態

貸借対照表を前年度と比較すると次のとおりである。

比較貸借対照表

(単位：円)

区分	令和3年度末	令和2年度末	比較増減	増減率 (%)
固定資産	75,872,327,266	74,707,637,303	1,164,689,963	1.6
流動資産	3,893,633,715	3,488,985,154	404,648,561	11.6
<b>資産合計</b>	<b>79,765,960,981</b>	<b>78,196,622,457</b>	<b>1,569,338,524</b>	<b>2.0</b>
固定負債	31,830,598,644	31,331,693,369	498,905,275	1.6
流動負債	2,603,572,744	2,162,970,153	440,602,591	20.4
繰延収益	30,098,121,175	29,819,077,246	279,043,929	0.9
<b>負債合計</b>	<b>64,532,292,563</b>	<b>63,313,740,768</b>	<b>1,218,551,795</b>	<b>1.9</b>
資本金	14,286,241,970	13,882,501,844	403,740,126	2.9
剰余金	947,426,448	1,000,379,845	△ 52,953,397	△ 5.3
<b>資本合計</b>	<b>15,233,668,418</b>	<b>14,882,881,689</b>	<b>350,786,729</b>	<b>2.4</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>79,765,960,981</b>	<b>78,196,622,457</b>	<b>1,569,338,524</b>	<b>2.0</b>

##### (1) 資産

資産の総額は、797億6,596万円で前年度に比べ15億6,933万円(2.0%)の増加となっている。

これは、固定資産11億6,468万円(1.6%)及び流動資産4億464万円(11.6%)の増加によるものである。

この主な要因は、固定資産では建設仮勘定が11億6,958万円(90.8%)増加したことによるものであり、流動資産では現金預金が3億2,613万円(10.0%)増加したことによるものである。

##### (2) 負債

負債の総額は、645億3,229万円で前年度に比べ12億1,855万円(1.9%)の増加となっている。

これは、固定負債が4億9,890万円(1.6%)、流動負債が4億4,060万円(20.4%)及び繰延収益が2億7,904万円(0.9%)増加したことによるものである。

この主な要因は、固定負債では企業債が4億9,275万円(1.6%)増加したことによるものであり、流動負債では未払金が3億4,962万円(69.0%)増加したことによるものである。

なお、短期債務の支払能力を示す流動比率(流動資産÷流動負債×100)は149.5%となっている。

##### (3) 資本

資本の総額は、152億3,366万円で前年度に比べ3億5,078万円(2.4%)の増加となっている。

これは、剰余金が5,295万円(5.3%)減少したものの、資本金が4億374万円(2.9%)増加したことによるものである。

この主な要因は、資本金では繰入資本金が2億446万円(1.7%)及び組入資本金が1億9,927万円(15.7%)増加したことによるものであり、剰余金では利益剰余金が5,295万円(15.8%)減少したことによるものである。

#### (4) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金及び預金(キャッシュ)の増減(フロー)の状況を、「業務活動」「投資活動」及び「財務活動」の3つに区分して表示するものである。

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、通常業務活動の実施による資金の獲得状況を表し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる設備投資にどの程度の資金を投下・回収したかを表し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、業務活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達・返済されたかを表している。

キャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

令和3年度佐世保市下水道事業キャッシュ・フロー計算書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	令和3年度
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益	146,326,561
減価償却費	2,493,678,443
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 404,324
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 18,564
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,154,766
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,438,079
長期前受金戻入	△ 1,305,603,744
受取利息及び配当金	△ 1,841
支払利息及び企業債取扱諸費	441,830,088
固定資産除却費	145,959,940
未収金の増減額 (△は増加)	△ 21,412,908
未払金の増減額 (△は減少)	29,443,487
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 1,316,132
小計	1,933,197,693
受取利息及び配当金	1,841
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 441,830,088
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,491,369,446</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,369,544,725
国庫補助金等による収入	1,468,806,340
一般会計からの繰入金による収入	5,338,989
長期貸付金の回収による収入	682,596
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,894,716,800</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,153,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,567,563,575
一般会計からの繰入金による収入	143,346,446
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>729,482,871</b>
<b>資金増加額</b>	<b>326,135,517</b>
資金期首残高	3,264,543,761
資金期末残高	3,590,679,278

注 本表は間接法により作成している。

## 5 資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づく当年度資金不足比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	比 率	経営健全化基準	算 式
資金不足比率	—	20.0	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$

資金不足比率が生じていないのは、当年度の資金に不足が生じていないためである。

(単位：千円)

項 目	金 額	算 式
資金の不足額	△ 2,939,880	(流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高－流動資産)－解消可能資金不足額

注 資金に不足が生じていない場合は、△(負の値)で表示している。

なお、資金不足比率に影響を与える項目について、次のとおり調整が行われている。

### 【算入対象からの除外措置】

流動負債から控除するもの

○翌年度償還の企業債・他会計からの借入金(建設改良)

## 6 む す び

以上が、令和3年度下水道事業決算審査等の概要である。

### (1) 経営収支

総収益は、48億5,284万円で前年度に比べ1億4,899万円(3.2%)の増加となっている。

これは主に、長期前受金戻入が1億29万円(9.3%)、雑収益が2,183万円(18.7%)及び下水道使用料が1,816万円(0.9%)増加したことによるものである。

総費用は、47億651万円で前年度に比べ1億3,759万円(3.0%)の増加となっている。

これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が2,495万円(5.3%)減少したものの、資産減耗費が1億4,316万円増加したことによるものである。

この結果、前年度に比べ1,139万円増益となり、1億4,632万円の純利益を生じ、その他未処分利益剰余金変動額1億3,492万円を加えた当年度末における未処分利益剰余金は2億8,125万円となっている。

なお、未収下水道使用料は、前年度に比べ71万円増加し5,699万円となっている。未収受益者負担金は、前年度に比べ241万円減少し792万円となっている。

また、下水道使用料の不納欠損処分額は、99万円(449件)となっており、前年度125万円(521件)より26万円(72件)減少している。受益者負担金の不納欠損処分額については、274万円(64件)となっており、前年度18万円(12件)より256万円(52件)増加している。

### (2) キャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは14億9,136万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは18億9,471万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは7億2,948万円の増加となっている。

この結果、当年度の資金は3億2,613万円増加し、資金期末残高は35億9,067万円となっている。

### (3) 業務実績

当年度の排水設備設置戸数は344戸増加し、処理区域内戸数に対する普及率は92.1%と前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

また、当年度に実施された主な整備は、中部処理区における延長3,817.9m、西部処理区における延長2,885.2mの污水管渠整備、中部下水処理場の老朽化対策として場内施設の監視制御設備等の更新が完了している。

### (4) まとめ

本市の下水道事業は、「佐世保市下水道ビジョン2020」(以下「ビジョン」という。)の基本理念「快適で恵み豊かな環境をまもる佐世保の下水道」に沿って事業を推進していくため、「適切な下水処理の徹底」、「持続可能な下水道事業の実現」、「市民からの信頼の確保」の3つの基本方針に基づき、新規の污水管渠整備を進めつつ、老朽化した污水管渠など施設の改築・更新を並行して行っている。

これら基本方針に係る事業の進捗を図り、当年度は1億4,632万円の純利益を生じている。また再生水事業(針尾地区)に対して、当年度から一般会計からの繰り入れが行われている。これは循環型社会を目指す本市の環境政策に位置付けられたことによるものであり、本事業のより一層の安定化が図られている。

事業の進捗については、新規の污水管渠整備として、中部、西部処理区合計で6,703.1mの管渠布設を行っている。また西部処理区においては、竹辺町から大野地区までの西部幹線工事を、前年度から令

和9年度までの予定で進めており、当年度は中里地区までの工事を行っている。老朽化対策としては「佐世保市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、612.4mの既設管渠の更生を行うとともに、処理場及びポンプ場の設備の更新を行っている。この他、国の第1次補正予算（防災、減災、国土強靱化のための5か年加速化対策等）の成立に伴い、次年度以降の事業推進に向け、汚水管渠や処理場の老朽化対策等に関する財源確保がなされた。

しかしながら、下水道普及率については前年度比0.4ポイント増の60.4%となっているものの、ビジョンにおける令和3年度目標値の63.2%を下回る状況である。目標達成に向けて、西部処理区を始めとする下水道の普及及び老朽化した施設の更新を並行して推進され、補助金等も活用しながら引き続き鋭意取り組まれない。

今後とも、ビジョンの基本方針に沿って計画された事業を着実に実施し、普及推進を図るとともに、安定した下水処理を持続出来るよう財源の確保に努め、健全な下水道事業経営を望むものである。

# 審 査 資 料

## 目 次

### 水 道 事 業

第 1 表	損益計算書前年度比較表 .....	42
第 2 表	貸借対照表前年度比較表 .....	44
第 3 表	経営分析表 .....	46

### 下 水 道 事 業

第 1 表	損益計算書前年度比較表 .....	48
第 2 表	貸借対照表前年度比較表 .....	50
第 3 表	セグメント情報 .....	52
第 4 表	経営分析表 .....	53

付 表	経営分析率算式表 .....	54
-----	----------------	----



水 道 事 業

水道第1表

## 損 益 計 算 書

借 方		比 較			
				増減額	増減率
科 目	令和3年度	令和2年度	円	%	
営 業 費 用	5,238,453,282	5,189,320,614	49,132,668	0.9	
原 水 費	239,884,222	248,066,553	△ 8,182,331	△ 3.3	
浄 水 費	789,381,994	749,287,025	40,094,969	5.4	
配 給 水 費	1,297,802,928	1,305,138,554	△ 7,335,626	△ 0.6	
受 託 工 事 費	1,467,491	1,771,400	△ 303,909	△ 17.2	
業 務 費	372,297,927	366,166,981	6,130,946	1.7	
総 係 費	356,766,363	353,955,542	2,810,821	0.8	
減 価 償 却 費	2,110,636,133	2,124,984,346	△ 14,348,213	△ 0.7	
資 産 減 耗 費	70,216,224	39,950,213	30,266,011	75.8	
営 業 外 費 用	473,082,367	513,941,130	△ 40,858,763	△ 8.0	
支払利息及び企業債取扱諸費	399,027,241	432,637,866	△ 33,610,625	△ 7.8	
雑 支 出	74,055,126	81,303,264	△ 7,248,138	△ 8.9	
特 別 損 失	1,733,814	485,982	1,247,832	256.8	
固 定 資 産 売 却 損	104,048	55,500	48,548	87.5	
過 年 度 損 益 修 正 損	1,629,766	430,482	1,199,284	278.6	
合 計	5,713,269,463	5,703,747,726	9,521,737	0.2	
当 年 度 純 利 益	503,855,226	519,673,936	△ 15,818,710	△ 3.0	

前 年 度 比 較 表

		貸 方			
科 目	令和3年度	令和2年度	比 較		
			増減額	増減率	
			円	%	
営 業 収 益	5,530,720,236	5,513,121,312	17,598,924	0.3	
給 水 収 益	5,403,388,794	5,396,548,211	6,840,583	0.1	
加 入 金	47,020,000	35,410,000	11,610,000	32.8	
受 託 工 事 収 益	1,467,491	1,771,400	△ 303,909	△ 17.2	
そ の 他 営 業 収 益	78,843,951	79,391,701	△ 547,750	△ 0.7	
営 業 外 収 益	677,471,232	705,807,861	△ 28,336,629	△ 4.0	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,106	9,904	△ 2,798	△ 28.3	
他 会 計 補 助 金	43,946,904	45,787,634	△ 1,840,730	△ 4.0	
長 期 前 受 金 戻 入	539,634,552	554,161,819	△ 14,527,267	△ 2.6	
雑 収 益	93,882,670	105,848,504	△ 11,965,834	△ 11.3	
特 別 利 益	8,933,221	4,492,489	4,440,732	98.8	
固 定 資 産 売 却 益	1,715,150	107,846	1,607,304	-	
過 年 度 損 益 修 正 益	7,652	8,147	△ 495	△ 6.1	
そ の 他 特 別 利 益	7,210,419	4,376,496	2,833,923	64.8	
合 計	6,217,124,689	6,223,421,662	△ 6,296,973	△ 0.1	

水道第2表

## 貸借対照表

科 目	借 方		比 較	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
			円	%
固 定 資 産	67,746,154,211	66,700,070,283	1,046,083,928	1.6
有 形 固 定 資 産	67,129,924,689	66,038,310,997	1,091,613,692	1.7
土 地	2,007,478,811	2,007,666,785	△ 187,974	△ 0.0
立 木	15,104,411	15,104,411	0	0.0
建 物	1,502,538,576	1,502,273,241	265,335	0.0
構 築 物	39,817,259,573	37,928,855,850	1,888,403,723	5.0
機 械 及 び 装 置	6,502,557,043	6,821,962,266	△ 319,405,223	△ 4.7
車 両 及 び 運 搬 具	31,535,011	35,676,569	△ 4,141,558	△ 11.6
据 付 量 水 器	215,602,038	216,295,083	△ 693,045	△ 0.3
工 具 、 器 具 及 び 備 品	25,497,093	28,064,147	△ 2,567,054	△ 9.1
船 隻	90,375	127,815	△ 37,440	△ 29.3
建 設 仮 勘 定	17,012,261,758	17,482,284,830	△ 470,023,072	△ 2.7
無 形 固 定 資 産	349,229,522	394,759,286	△ 45,529,764	△ 11.5
施 設 利 用 権	293,655,475	292,865,169	790,306	0.3
電 話 加 入 権	4,108,251	4,108,251	0	0.0
水 利 権	20,703,555	25,690,543	△ 4,986,988	△ 19.4
ソ フ ト ウ ェ ア	30,762,241	72,095,323	△ 41,333,082	△ 57.3
投 資 そ の 他 の 資 産	267,000,000	267,000,000	0	0.0
出 資 金	267,000,000	267,000,000	0	0.0
破 産 更 生 債 権 等	1,984,829	1,822,455	162,374	8.9
貸 倒 引 当 金	△ 1,984,829	△ 1,822,455	△ 162,374	-
流 動 資 産	5,596,913,074	6,002,543,251	△ 405,630,177	△ 6.8
現 金 預 金	4,861,315,118	5,021,606,519	△ 160,291,401	△ 3.2
未 収 金	703,106,381	948,289,939	△ 245,183,558	△ 25.9
営 業 未 収 金	234,622,331	237,725,893	△ 3,103,562	△ 1.3
営 業 外 未 収 金	11,690,257	10,082,552	1,607,705	15.9
そ の 他 未 収 金	463,805,727	708,542,542	△ 244,736,815	△ 34.5
貸 倒 引 当 金	△ 7,011,934	△ 8,061,048	1,049,114	-
貯 蔵 品	32,491,575	32,646,793	△ 155,218	△ 0.5
資 産 合 計	73,343,067,285	72,702,613,534	640,453,751	0.9

前 年 度 比 較 表

科 目	貸 方		比 較	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
			円	%
固 定 負 債	27,324,270,193	27,399,378,822	△ 75,108,629	△ 0.3
企 業 債	26,424,852,883	26,424,986,453	△ 133,570	△ 0.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債	26,424,852,883	26,424,986,453	△ 133,570	△ 0.0
他 会 計 借 入 金	80,000,000	120,000,000	△ 40,000,000	△ 33.3
そ の 他 の 長 期 借 入 金	80,000,000	120,000,000	△ 40,000,000	△ 33.3
引 当 金	819,417,310	854,392,369	△ 34,975,059	△ 4.1
退 職 給 付 引 当 金	819,417,310	854,392,369	△ 34,975,059	△ 4.1
流 動 負 債	3,148,340,550	3,435,081,343	△ 286,740,793	△ 8.3
企 業 債	1,699,233,570	1,697,228,519	2,005,051	0.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,699,233,570	1,697,228,519	2,005,051	0.1
他 会 計 借 入 金	40,000,000	40,000,000	0	0.0
そ の 他 の 長 期 借 入 金	40,000,000	40,000,000	0	0.0
未 払 金	1,147,429,909	1,436,352,138	△ 288,922,229	△ 20.1
営 業 未 払 金	329,723,820	331,203,943	△ 1,480,123	△ 0.4
営 業 外 未 払 金	38,180,400	82,289,900	△ 44,109,500	△ 53.6
そ の 他 未 払 金	779,525,689	1,022,858,295	△ 243,332,606	△ 23.8
引 当 金	232,371,707	235,676,407	△ 3,304,700	△ 1.4
退 職 給 付 引 当 金	129,360,284	129,360,284	0	0.0
賞 与 引 当 金	85,705,932	88,816,084	△ 3,110,152	△ 3.5
法 定 福 利 費 引 当 金	17,305,491	17,500,039	△ 194,548	△ 1.1
そ の 他 流 動 負 債	29,305,364	25,824,279	3,481,085	13.5
繰 延 収 益	14,202,891,646	13,905,574,147	297,317,499	2.1
長 期 前 受 金	27,795,710,995	26,977,338,454	818,372,541	3.0
収 益 化 累 計 額	△ 13,592,819,349	△ 13,071,764,307	△ 521,055,042	-
( 負 債 合 計 )	<b>44,675,502,389</b>	<b>44,740,034,312</b>	<b>△ 64,531,923</b>	<b>△ 0.1</b>
資 本 金	25,592,590,793	24,804,285,670	788,305,123	3.2
資 本 金	25,592,590,793	24,804,285,670	788,305,123	3.2
固 有 資 本 金	1,152,993,198	1,152,993,198	0	0.0
繰 入 資 本 金	7,182,703,650	6,981,577,650	201,126,000	2.9
組 入 資 本 金	17,050,480,925	16,463,301,802	587,179,123	3.6
引 継 資 本 金	206,413,020	206,413,020	0	0.0
剰 余 金	3,074,974,103	3,158,293,552	△ 83,319,449	△ 2.6
資 本 剰 余 金	2,051,444,941	2,051,440,493	4,448	0.0
再 評 価 積 立 金	25,768,500	25,768,500	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	239,900,865	239,896,417	4,448	0.0
寄 付 金	23,610,560	23,610,560	0	0.0
工 事 負 担 金	312,962,796	312,962,796	0	0.0
国 庫 補 助 金	828,676,923	828,676,923	0	0.0
県 補 助 金	17,120,733	17,120,733	0	0.0
他 会 計 負 担 金	603,094,034	603,094,034	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	310,530	310,530	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,023,529,162	1,106,853,059	△ 83,323,897	△ 7.5
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,023,529,162	1,106,853,059	△ 83,323,897	△ 7.5
( 資 本 合 計 )	<b>28,667,564,896</b>	<b>27,962,579,222</b>	<b>704,985,674</b>	<b>2.5</b>
負 債 資 本 合 計	<b>73,343,067,285</b>	<b>72,702,613,534</b>	<b>640,453,751</b>	<b>0.9</b>

水道第3表

経 営 分 析 表

(単位：%)

分析項目	比 率				
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
自己資本構成比率	58.45	57.59	57.15	56.84	55.51
固 定 比 率	158.03	159.31	160.62	162.23	164.52
固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	96.51	96.29	96.21	96.22	96.21
流 動 比 率	177.77	174.74	178.82	186.79	170.95
酸性試験比率 (当座比率)	176.74	173.79	177.86	185.67	170.02
総資本利益率	0.68	0.72	0.83	0.94	1.21
経常収益対経常費用比率 (経常収支比率)	108.70	109.04	110.15	111.18	114.52
営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	105.58	106.24	107.96	109.65	114.15
企業債償還額対 償還財源比率	64.92	62.31	60.33	60.72	57.16

注 各分析率の算式については、経営分析率算式表(54ページ)参照

# 下 水 道 事 業

下水道第1表

損 益 計 算 書

借 方		比 較			
				増減額	増減率
科 目	令和3年度	令和2年度	円	%	
営 業 費 用	4,105,427,081	3,964,361,466	141,065,615	3.6	
管 渠 費	292,770,163	315,692,770	△ 22,922,607	△ 7.3	
ポ ン プ 場 費	115,985,288	110,549,663	5,435,625	4.9	
処 理 場 費	816,038,265	827,159,120	△ 11,120,855	△ 1.3	
総 係 費	240,994,982	243,457,812	△ 2,462,830	△ 1.0	
減 価 償 却 費	2,493,678,443	2,464,704,241	28,974,202	1.2	
資 産 減 耗 費	145,959,940	2,797,860	143,162,080	-	
営 業 外 費 用	600,795,874	603,287,756	△ 2,491,882	△ 0.4	
負 担 金 徴 収 事 務 費	25,146,605	26,971,470	△ 1,824,865	△ 6.8	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	441,830,088	466,781,879	△ 24,951,791	△ 5.3	
雑 支 出	133,819,181	109,534,407	24,284,774	22.2	
特 別 損 失	294,152	1,268,949	△ 974,797	△ 76.8	
過 年 度 損 益 修 正 損	294,152	282,069	12,083	4.3	
そ の 他 特 別 損 失	0	986,880	△ 986,880	皆減	
合 計	4,706,517,107	4,568,918,171	137,598,936	3.0	
当 年 度 純 利 益	146,326,561	134,929,907	11,396,654	8.4	

前 年 度 比 較 表

貸 方					
科 目	令和3年度	令和2年度	比 較		
			増減額	増減率	
			円	%	
営 業 収 益	2,147,023,596	2,136,559,846	10,463,750	0.5	
下 水 道 使 用 料	2,040,089,187	2,021,926,042	18,163,145	0.9	
雨 水 処 理 負 担 金	73,967,609	76,274,128	△ 2,306,519	△ 3.0	
そ の 他 営 業 収 益	32,966,800	38,359,676	△ 5,392,876	△ 14.1	
営 業 外 収 益	2,705,820,072	2,567,097,257	138,722,815	5.4	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,841	608	1,233	202.8	
他 会 計 補 助 金	1,392,307,196	1,375,711,710	16,595,486	1.2	
長 期 前 受 金 戻 入	1,174,880,560	1,074,590,851	100,289,709	9.3	
雑 収 益	138,630,475	116,794,088	21,836,387	18.7	
特 別 利 益	0	190,975	△ 190,975	皆減	
過 年 度 損 益 修 正 益	0	56,694	△ 56,694	皆減	
引 当 金 戻 入 益	0	134,281	△ 134,281	皆減	
合 計	4,852,843,668	4,703,848,078	148,995,590	3.2	

下水道第2表

貸借対照表

科 目	借 方		比 較	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
			円	%
固 定 資 産	75,872,327,266	74,707,637,303	1,164,689,963	1.6
有 形 固 定 資 産	75,870,233,766	74,705,543,803	1,164,689,963	1.6
土 地	1,769,365,336	1,766,154,255	3,211,081	0.2
立 木	62,061,084	62,061,084	0	0.0
建 物	5,334,677,306	5,497,603,412	△ 162,926,106	△ 3.0
構 築 物	56,366,020,982	56,182,879,519	183,141,463	0.3
機 械 及 び 装 置	9,870,340,049	9,896,407,506	△ 26,067,457	△ 0.3
車 両 及 び 運 搬 具	1,262,842	1,725,931	△ 463,089	△ 26.8
工 具、器 具 及 び 備 品	8,170,967	9,961,280	△ 1,790,313	△ 18.0
建 設 仮 勘 定	2,458,335,200	1,288,750,816	1,169,584,384	90.8
無 形 固 定 資 産	2,093,500	2,093,500	0	0.0
電 話 加 入 権	2,093,500	2,093,500	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	0	0	0	0.0
破 産 更 生 債 権 等	862,157	874,891	△ 12,734	△ 1.5
貸 倒 引 当 金	△ 862,157	△ 874,891	12,734	-
流 動 資 産	3,893,633,715	3,488,985,154	404,648,561	11.6
現 金 預 金	3,590,679,278	3,264,543,761	326,135,517	10.0
未 収 金	302,954,437	224,441,393	78,513,044	35.0
営 業 未 収 金	58,455,464	61,831,411	△ 3,375,947	△ 5.5
営 業 外 未 収 金	176,547,159	151,738,266	24,808,893	16.3
そ の 他 未 収 金	74,030,269	18,375,516	55,654,753	302.9
貸 倒 引 当 金	△ 6,078,455	△ 7,503,800	1,425,345	-
資 産 合 計	79,765,960,981	78,196,622,457	1,569,338,524	2.0

前 年 度 比 較 表

科 目	貸 方		比 較	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
			円	%
固 定 負 債	31,830,598,644	31,331,693,369	498,905,275	1.6
企 業 債	31,516,363,394	31,023,612,885	492,750,509	1.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債	31,516,363,394	31,023,612,885	492,750,509	1.6
他 会 計 借 入 金	64,624,886	64,624,886	0	0.0
そ の 他 の 長 期 借 入 金	64,624,886	64,624,886	0	0.0
引 当 金	249,610,364	243,455,598	6,154,766	2.5
退 職 給 付 引 当 金	249,610,364	243,455,598	6,154,766	2.5
流 動 負 債	2,603,572,744	2,162,970,153	440,602,591	20.4
企 業 債	1,660,949,491	1,567,563,575	93,385,916	6.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,660,949,491	1,567,563,575	93,385,916	6.0
未 払 金	856,484,132	506,862,987	349,621,145	69.0
営 業 未 払 金	236,785,137	207,350,757	29,434,380	14.2
営 業 外 未 払 金	419,365	410,258	9,107	2.2
そ の 他 未 払 金	619,279,630	299,101,972	320,177,658	107.0
引 当 金	77,203,655	78,291,993	△ 1,088,338	△ 1.4
退 職 給 付 引 当 金	33,355,103	33,355,103	0	0.0
賞 与 引 当 金	36,519,212	37,551,770	△ 1,032,558	△ 2.7
法 定 福 利 費 引 当 金	7,329,340	7,385,120	△ 55,780	△ 0.8
そ の 他 流 動 負 債	8,935,466	10,251,598	△ 1,316,132	△ 12.8
繰 延 収 益	30,098,121,175	29,819,077,246	279,043,929	0.9
長 期 前 受 金	55,896,402,337	54,835,413,271	1,060,989,066	1.9
収 益 化 累 計 額	△ 25,798,281,162	△ 25,016,336,025	△ 781,945,137	-
<b>( 負 債 合 計 )</b>	<b>64,532,292,563</b>	<b>63,313,740,768</b>	<b>1,218,551,795</b>	<b>1.9</b>
資 本 金	14,286,241,970	13,882,501,844	403,740,126	2.9
資 本 金	14,286,241,970	13,882,501,844	403,740,126	2.9
固 有 資 本 金	118,648,666	118,648,666	0	0.0
繰 入 資 本 金	12,330,514,431	12,126,054,263	204,460,168	1.7
引 継 資 本 金	371,081,997	371,081,997	0	0.0
組 入 資 本 金	1,465,996,876	1,266,716,918	199,279,958	15.7
剰 余 金	947,426,448	1,000,379,845	△ 52,953,397	△ 5.3
資 本 剰 余 金	666,169,980	666,169,980	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	275,173,303	275,173,303	0	0.0
国 庫 補 助 金	379,861,914	379,861,914	0	0.0
受 益 者 負 担 金	10,356,985	10,356,985	0	0.0
県 代 行 補 助 金	777,778	777,778	0	0.0
利 益 剰 余 金	281,256,468	334,209,865	△ 52,953,397	△ 15.8
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	281,256,468	334,209,865	△ 52,953,397	△ 15.8
<b>( 資 本 合 計 )</b>	<b>15,233,668,418</b>	<b>14,882,881,689</b>	<b>350,786,729</b>	<b>2.4</b>
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>79,765,960,981</b>	<b>78,196,622,457</b>	<b>1,569,338,524</b>	<b>2.0</b>

下水道第3表

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

事業区分	事業の内容
下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水の排除
再生水事業(中部地区)	中部地区における、再生水の供給
再生水事業(針尾地区)	針尾地区における、再生水の供給

2. 報告セグメントごとの営業収益等

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

事業区分	下水道事業	再生水事業 (中部地区)	再生水事業 (針尾地区)	合計
営業収益	2,114,056,796	3,267,130	29,699,670	2,147,023,596
営業費用	4,033,483,334	25,785,878	46,157,869	4,105,427,081
営業損益	△ 1,919,426,538	△ 22,518,748	△ 16,458,199	△ 1,958,403,485
経常損益	130,867,055	0	15,753,658	146,620,713
セグメント資産	79,423,495,972	219,013,803	123,451,206	79,765,960,981
セグメント負債	64,253,844,993	177,855,631	100,591,939	64,532,292,563
その他の項目				
一般会計繰入金	1,628,905,344	18,416,897	23,412,732	1,670,734,973
減価償却費	2,468,376,493	15,445,368	9,856,582	2,493,678,443
特別利益	0	0	0	0
特別損失	294,152	0	0	294,152
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,231,425,444	9,300	900,000	4,232,334,744

下水道第4表

経 営 分 析 表

(単位：%)

分 析 項 目	比 率				
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
自 己 資 本 構 成 比 率	56.83	57.17	56.86	57.47	57.48
固 定 比 率	167.37	167.12	166.16	165.33	164.51
固 定 長 期 適 合 率 (固定資産対長期資本比率)	98.33	98.26	98.21	98.23	98.36
流 動 比 率	149.55	161.31	145.35	152.05	141.02
酸 性 試 験 比 率 ( 当 座 比 率 )	149.55	161.31	145.35	152.05	141.02
総 資 本 利 益 率	0.19	0.17	0.26	0.25	0.35
経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率 ( 経 常 収 支 比 率 )	103.12	102.98	104.39	104.27	105.96
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 ( 営 業 収 支 比 率 )	52.30	53.89	56.33	57.32	59.60
企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	59.38	59.47	59.78	66.21	64.88

注 各分析率の算式については、経営分析率算式表(54ページ)参照

付 表

経 営 分 析 率 算 式 表

分析項目	算 式	説 明
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	自己資本が総資本に占める割合を示し、比率は高値ほど良い。
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産は自己資本により賄うべきであり、100%以下が望ましい。
固 定 長 期 適 合 率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達は長期の安定した資金により賄うべきであり、100%以下が望ましい。
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債（短期債務）の支払能力を示し、200%以上が安全。
酸 性 試 験 比 率 ( 当 座 比 率 )	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産と流動負債との割合を示し、100%以上が望ましい。
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times \frac{1}{2}} \times 100$ ※総資本＝資本＋負債	当期の経常利益と総資本との割合を示し、比率は高値ほど良い。
経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率 ( 経 常 収 支 比 率 )	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	企業活動の能率を示し、比率は高値ほど良い。
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 ( 営 業 収 支 比 率 )	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業活動の能率を示し、100%以上が望ましい。
企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	企業債の償還能力を示し、比率は低値ほど良い。

注 この算式は「地方公営企業年鑑」等で公表している経営分析にかかる指標に準じている。